

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 19																								
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業																								
細要素事業名	釜石市東部地区公共・公益施設等整備調査事業																								
全体事業費	30,000千円																								
<p>【1. 事業概要、基幹事業との関連性】 釜石市東部地区では、津波復興拠点整備事業を導入して商業拠点整備区域を形成し、市内外の人口交流と商業の拠点として復興まちづくりを計画している。（市の復興計画にて「フロントプロジェクト1」として位置付） 本事業は、当該商業拠点区域に整備を予定している情報交流センターや市民ホール等の公共・公益施設に関し、 ① 津波被害に対する安全性や商業拠点として機能を発揮させるための効果的な施設配置 ② 将来を見据えた施設規模 ③ ①、②の調査結果を踏まえた施設の維持管理手法 等のより具体的な調査・検討を実施し、市街地再整備の中核となる公共・公益施設の効果的かつ早期整備を推進するものである。</p> <p>【2. 調査対象とする公共施設】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th colspan="2">計画面積等</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>敷地面積</th> <th>延床面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・情報交流センター</td> <td>約2,400㎡</td> <td>約1,700㎡</td> <td>旧市営ビルの代替施設</td> </tr> <tr> <td>・市民ホール</td> <td>約4,200㎡</td> <td>約6,000㎡</td> <td>旧市民文化会館の代替施設</td> </tr> <tr> <td>・共同店舗</td> <td>約700㎡</td> <td>約600㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・公共駐車場</td> <td>約3,900㎡</td> <td>約12,000㎡</td> <td>旧市営駐車場の代替施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>【3. 調査内容】 ①フロントプロジェクト1エリア施設配置に関する調査、検討： 3,000千円 （内訳）・基本計画策定に関する調査 ・検討委員会の開催・運営 ②建物計画（規模、安全対策）に関する調査、検討： 17,000千円 （内訳）・建物計画に関する調査 ③維持管理手法に関する調査、検討： 10,000千円 （内訳）・運営シミュレーション調査 ・維持管理計画検討 ・委員会開催経費等 ④整備スケジュールの検討</p> <p>【4. 事業のスケジュール】 ・事業期間：平成26年1月～3月</p>				施設名	計画面積等		備考	敷地面積	延床面積	・情報交流センター	約2,400㎡	約1,700㎡	旧市営ビルの代替施設	・市民ホール	約4,200㎡	約6,000㎡	旧市民文化会館の代替施設	・共同店舗	約700㎡	約600㎡		・公共駐車場	約3,900㎡	約12,000㎡	旧市営駐車場の代替施設
施設名	計画面積等		備考																						
	敷地面積	延床面積																							
・情報交流センター	約2,400㎡	約1,700㎡	旧市営ビルの代替施設																						
・市民ホール	約4,200㎡	約6,000㎡	旧市民文化会館の代替施設																						
・共同店舗	約700㎡	約600㎡																							
・公共駐車場	約3,900㎡	約12,000㎡	旧市営駐車場の代替施設																						

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 12
要綱上の 事業名称	(35) 公共交通環境整備調査事業
細要素事業名	釜石市地域公共交通計画策定事業
全体事業費	19,950 (千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】 今後、防災集団移転促進事業（11地区）等の実施に伴い、居住区域の高台への移転による人口分布や都市構造が変化することが想定される。 復興事業の進捗に併せた当面の交通需要への対応と、復興後の新たな都市構造に対応した持続可能な総合交通体系の構築が必要である。 このため、『(35) 公共交通環境整備調査事業』として、市民の移動の実態や交通へのニーズなど交通需要の現状を把握し当面の課題を洗い出すとともに、都市構造の変化に伴い変化する交通需要を予想し、土地利用計画と一体となった交通ネットワーク計画や市民生活を支える公共交通事業の運営計画を検討し、地域の自立と連携、住民の定住に効果的な実効性のある総合交通計画策定を委託実施するものである。</p> <p>■ 業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存計画との関係の整理 ・ 移動特性・交通流動把握 ・ 市民ニーズ・意識把握調査 ・ 関係機関へのヒアリング調査 ・ 計画書（報告書）の作成 <p>■ 委託費（事業費） 19,950千円</p> <p>■ 委託期間 自 平成26年1月15日 至 平成26年3月31日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。